



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 クオリップス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4894 URL http://cuorips.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草薙 尊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 谷村 忠幸 TEL 03-6231-0043  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7	—	△398	—	△464	—	△466	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △465百万円 (—%) 2024年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△58.43	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,760	5,584	96.7
2024年3月期	6,184	5,983	96.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,571百万円 2024年3月期 5,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	00.00	—	00.00	00.00
2025年3月期	—	00.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	00.00	00.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173	648.8	△924	—	△989	—	△993	—	△124.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の連結業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) iReheart Inc.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,028,116株	2024年3月期	7,968,116株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,756株	2024年3月期	15,756株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,977,441株	2024年3月期中間期	6,834,160株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

決算説明会に代えて、2024年11月14日に決算説明動画を当社ホームページにて配信予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、春闘による大幅な賃上げや日銀の金融政策正常化の動きがあり、国内景気は一部で足踏みするも緩やかに回復しました。また、米国においてはFRBが利下げを開始したこともあり、2024年9月末にかけて歴史的な円安水準の修正が進みました。しかしながら、国内における物価上昇や地政学リスクの高まり等もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

#### PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心疾患（国内））

当社は、虚血性心疾患（ICM）による重症心不全を適応症とするヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認の取得に向け、国立大学法人大阪大学（以下、大阪大学）が実施する医師主導治験を支援しております。当医師主導治験は、2020年1月に1症例目の被験者に移植が行われ、2023年3月には予定した8症例の被験者に対する移植が完了しております。

当中間連結会計期間においては、役員及び従業員が一丸となって承認申請業務に取り組みました。承認申請資料の作成においては、当医師主導治験が対象とする、重症度の高い心不全患者の病態を踏まえ、適切な評価及び承認を得られる可能性を高めるため、長期間データを承認申請資料に組み込む対応を行っております。今後はPMDAとの協議を重ねながら、適切なタイミングで申請を行ってまいります。

#### PJ2 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート（対象疾患：拡張型心疾患（国内））

大阪大学はヒトiPS細胞由来心筋細胞シートに拡張型心疾患（DCM）を効能追加するための研究開発を進めています。拡張型心疾患（DCM）の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和5年度「再生医療等実用化研究事業」として採択されています（公募課題「拡張型心筋症に対するヒト（同種）iPS細胞由来心筋細胞シートを用いた臨床試験」）。当社は分担機関として、その一部の研究開発の再委託を大阪大学から受けており、大阪大学が進める臨床試験を支援しております。

当中間連結会計期間では、大阪大学でDCMの医師主導治験が開始され、2症例の移植が行われました。当社は被験者に移植するヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを作製し、大阪大学に提供いたしました。

#### PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心疾患（海外））

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を計画しております。

当中間連結会計期間において、米国での事業化に向け、現地研究機関と共同研究契約及び研究開発計画について協議を進めました。また、米国における当社製品の研究開発及び事業化、また将来のパートナー探索等の現地活動を強化することを目的に、経済産業省が米国カリフォルニア州パロアルトに設立したビジネス拠点「ジャパン・イノベーション・キャンパス」に当社米国子会社としてiReheart社を設立いたしました。米国での開発を進めるにあたり、来年度の上半期にFDA相談の実施を目指してまいります。

#### PJ4 カテーテル

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートと比べ、軽度の心疾患に対応するパイプラインとして、カテーテルによる新たな血管内アプローチによりヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術の開発を、朝日インテック株式会社（本社：愛知県瀬戸市）との共同開発により進めております。同社が有するカテーテル製品開発技術と当社のヒトiPS細胞由来心筋細胞を組み合わせることにより、新しい治療技術を創出します。

本製品は、循環器内科医が急性心筋梗塞（AMI）（※1）・慢性完全閉塞性病変（CTO）（※2）等の経皮的冠動脈インターベンション（PCI）（※3）と併用することによって、開胸等の新たな侵襲を患者に加えることなく、心機能の回復を高める治療技術の開発を目指しております。

当中間連結会計期間において、朝日インテック株式会社との共同研究開発では、大動物実験を行いました。

（※1）急性心筋梗塞（AMI）：心臓の血管が詰まり血流が止まることで、心筋に酸素と栄養が十分に供給されず、心筋が壊死した状態となる病気。体内に酸素等が十分に供給されなくなることで、致命的な状態となる可能性がある。Acute Myocardial Infarctionの略。

（※2）慢性完全閉塞性病変（CTO）：心臓の冠動脈が3か月以上にわたり完全に閉塞し、血流が止まっている状態。Chronic Total Occlusionの略。

（※3）経皮的冠動脈インターベンション（PCI）：虚血性心疾患に対して、冠動脈内腔の狭窄部分にカテーテルを使用して拡張する治療法。Percutaneous Coronary Interventionの略。

#### PJ5 体内再生因子誘導剤

オキシム誘導体（YS-1301）の低用量使用により体内再生因子（HGF、VEGF、SDF-1、HMGB1等）が誘導される薬理作用に基づき、細胞保護、抗線維化、抗炎症作用による血管新生、組織再生が期待されます。肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎（NASH）（※4）、閉塞性動脈硬化症（ASO）（※5）、慢性腎不全（CKD）（※6）、慢性閉塞性肺疾患（COPD）（※7）等への治療薬としての研究開発を行っております。小野薬品工業株式会社及び株式会社カルディオより各種特許・ノウハウ等の承継を完了しており、対象疾患の薬効メカニズム検証・製剤開発を進めております。

当中間連結会計期間においては、大阪大学と肝硬変・肝切除等を対象とする共同研究を継続しております。

（※4）肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎（NASH）：非アルコール性脂肪性疾患の一部。脂肪変性、炎症、肝細胞障害等を伴う。病状が進行した場合、肝硬変や肝臓がんにもつながる。Nonalcoholic Steatohepatitisの略。

（※5）閉塞性動脈硬化症（ASO）：手足の血管動脈の硬化が進行し、狭窄や閉塞が発生することにより、血流が悪化する病気。手足に酸素、栄養分の供給が不足することとなり、冷感、しびれ感、間歇性跛行（歩行中の足の痛み）、疼痛、潰瘍、壊疽等の症状が発生し、症状が進行した場合には、手足の切断に至る場合もある。

Arteriosclerosis Obliteransの略。

（※6）慢性腎不全（CKD）：腎臓の機能が低下し、老廃物を十分に排泄できなくなった状態。病状が進行した場合、定期的な透析や腎臓移植が必要となる。Chronic Kidney Diseaseの略。

（※7）慢性閉塞性肺疾患（COPD）：タバコ等の有害物質を長期吸引することで発症する病気。以下のような症状を伴う。①気管支に炎症がおき咳や痰が出る、気管支が細くなることにより空気の流れが低下する。②気管支の奥にあるぶどうの房状の肺胞が破壊され、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略。

#### PJ6 培養上清

細胞培養後の培養液を有効活用し、安定した収益獲得を目的として、2023年12月に連結子会社としてクオリプスヘルスケアサイエンス株式会社を設立し、細胞培養上清液を有効活用するための事業を立ち上げました。

細胞培養後の培養液には、セクレトームと呼ばれる様々な成長因子（サイトカイン等）や細胞外小胞（エクソソーム等）が含まれており、様々な効果が期待されます。

品質・安全性においては、当社の細胞培養加工施設（CLiC-1）は、再生医療等安全性確保法第35条第1項に基づく「特定細胞加工物製造許可」（施設番号：FA5210001）を取得しており、局所クリーン技術を活用した衛生管理により微生物汚染リスクを徹底的に抑制した安定的な生産体制が構築されております。また、CLiC-1で製造されたヒトiPS細胞由来心筋細胞シートは、大阪大学が実施している医師主導治験を通じて、既にヒトに投与されていますが、現時点で安全性に対する懸念点は識別されておらず、同様の環境下及び検査体制下で精製されるセクレトームも、高い品質や安全性を確保できるものと考えております。

当中間連結会計期間では、クリニックや化粧品会社に提供する研究用の細胞培養上清試薬の開発を行う他、製法特許の出願を行いました。第3四半期連結会計期間より提供を開始する予定です。

上記PJ1～6の他、大阪府大阪市北区にオープンした未来医療国際拠点Nakanoshima Crossにて、次世代モダリティの開発を促進する細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムを発足いたしました。

本コンソーシアム発足の背景として、ヒトや動物の細胞を用いた技術は、再生医療等製品や医薬品にとどまらず、多方面でグローバルに進展していますが、これらに共通する課題は大量に細胞を製造する必要があること、さらに大量製造は多様かつ複雑な工程で構成されることから、製造装置及びシステム、利用されるデバイス、原材料等のアプリケーション開発において様々な企業が持つ技術や知見を結集する必要があります。当社グループとしても、日本のみならずグローバルでの事業展開や、培養上清事業の拡大を見据えた場合、さらなる製造能力拡大や、生産・製造技術の高度化を推進する必要があります。

当社グループは、iPS細胞由来再生医療等製品の製造及び品質管理技術、並びに大量製造を実現する独自の細胞培養加工施設の設計技術をもって本コンソーシアムに参加し、参画する各企業と共同で細胞の大量製造を構成する「培養～回収～充填～分注～凍結～保存」の各工程を統合したプラットフォームシステムと、本システムで利用されるアプリケーションの開発を世界に先駆けて行います。本コンソーシアムにおける活動の成果は、当社グループの事業への導入だけでなく、各社と協力して作り上げたパッケージシステムとして国内外で活用します。また、各社の独自事業での利用を促進するオープンイノベーション拠点として本コンソーシアムを位置づけ、特定の企業による独占的な開発や、原則的に当社グループが成果を独占しないことを方針として、様々な技術・ノウハウを有する企業との開発

を推進してまいります。

売上高については、製造開発受託サービス（CDMOサービス）に係る売上を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,893千円、営業損失398,694千円、経常損失464,369千円、親会社株主に帰属する中間純損失466,176千円となりました。

当中間連結会計期間において発生した研究開発費（総額）は477,831千円でありましたが、共同研究開発パートナーから共同研究開発費（以下、共同研究開発費受入額）を受領しており、共同研究開発費受入額を控除した金額187,588千円を販売費及び一般管理費において研究開発費として計上しております。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （2）当中間期の財政状態の概況

### （資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ474,857千円減少し、5,137,280千円となりました。これは主に、未収入金の増加によりその他流動資産が299,577千円、有価証券（外貨建てMMF）が165,506千円増加した一方で、研究開発費、事業運営費の支出や運転資金の増加等により現金及び預金が957,825千円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ50,686千円増加し、623,287千円となりました。これは主に、機械装置の取得により有形固定資産が20,674千円増加したこと、また投資その他の資産が30,141千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ424,170千円減少し、5,760,567千円となりました。

### （負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,334千円減少し、141,681千円となりました。これは主に、外形標準課税の納付により未払法人税等が22,819千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ252千円減少し、34,692千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,587千円減少し、176,373千円となりました。

### （純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ399,583千円減少し、5,584,194千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものであります。

## （3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、714,661千円の支出となりました。これは主に、未収入金の増加額293,090千円や税金等調整前中間純損失464,369千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、89,038千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58,896千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、65,663千円の収入となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入60,000千円によるものであります。

## （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの連結業績を勘案し、現状、入手可能な情報や予測等に基づき、修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,561,008	4,603,182
売掛金	55	2,853
有価証券	21,262	186,769
棚卸資産	1,043	16,129
その他	28,768	328,345
流動資産合計	5,612,137	5,137,280
固定資産		
有形固定資産	514,104	534,778
無形固定資産	17,079	16,949
投資その他の資産	41,417	71,558
固定資産合計	572,600	623,287
資産合計	6,184,738	5,760,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	3,532
未払法人税等	46,097	23,278
契約負債	—	5,783
未払金	91,670	88,687
預り金	28,246	20,399
流動負債合計	166,015	141,681
固定負債		
資産除去債務	28,437	28,474
繰延税金負債	6,507	6,218
固定負債合計	34,945	34,692
負債合計	200,960	176,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594,960	1,625,770
資本剰余金	6,493,705	6,524,601
利益剰余金	△2,102,138	△2,568,315
自己株式	△12,016	△12,016
株主資本合計	5,974,510	5,570,040
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,007
その他の包括利益累計額合計	—	1,007
新株予約権	7,766	10,086
非支配株主持分	1,500	3,059
純資産合計	5,983,777	5,584,194
負債純資産合計	6,184,738	5,760,567

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,893
売上原価	2,384
売上総利益	5,508
販売費及び一般管理費	404,202
営業損失(△)	△398,694
営業外収益	
受取利息	843
受取手数料	3,000
その他	88
営業外収益合計	3,931
営業外費用	
為替差損	37,461
創立費	17,613
有価証券運用損	14,076
その他	455
営業外費用合計	69,607
経常損失(△)	△464,369
税金等調整前中間純損失(△)	△464,369
法人税等合計	2,161
中間純損失(△)	△466,531
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△354
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△466,176



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△466,531
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,007
その他の包括利益合計	1,007
中間包括利益	△465,523
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△465,168
非支配株主に係る中間包括利益	△354

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△464,369
有価証券運用損益 (△は益)	14,076
為替差損益 (△は益)	37,546
受取利息	△843
減価償却費	35,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,085
未収入金の増減額 (△は増加)	△293,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,532
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△21,049
契約負債の増減額 (△は減少)	5,783
未払金の増減額 (△は減少)	△617
預り金の増減額 (△は減少)	△7,847
その他	△5,225
小計	△714,002
利息及び配当金の受取額	3,561
法人税等の支払額	△4,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△714,661</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△58,896
差入保証金の差入による支出	△30,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89,038</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
非支配株主からの払込みによる収入	1,723
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,000
新株予約権の発行による収入	3,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,663</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△792,318
現金及び現金同等物の期首残高	5,582,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,789,951

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。